

平成27年度 第1回 諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録【概要版】

開催日時	平成27年6月17日（水） 14：00～16：00
開催場所	諏訪市役所第1委員会室
出席者	<p>【諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員】            柳澤慶子委員、中嶋博美委員、岩波寿亮委員、宮坂勝太委員、今井高志委員、            油井博志委員、平尾毅委員、牛山久仁彦委員、松田好功委員、丸山隆夫委員、            山崎三千代委員、金子ゆかり委員</p> <p>【諏訪市まち・ひと・しごと創生本部】            平林隆夫副市長、関基総務部長、河西秀樹企画部長、伊藤幸彦市民部長、            土田雅春健康福祉部長、飯塚隆志経済部長、湯沢広充会計管理者、            池上宗男議会事務局次長（代理出席）</p> <p>【事務局】            木島清彦企画調整課長、前田孝之企画調整係長、河西俊明企画調整係主査、            牛山智哉企画調整係主査、小松智恵企画調整係主任</p>
【次第】	
1 開会 2 委嘱状交付 3 市長挨拶 4 委員自己紹介 5 諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議について 6 正副会長選出 7 報告事項 (1) 諏訪市の対応について (2) 今後のスケジュールについて 8 協議事項 (1) 諏訪市の人口動向分析について 9 意見交換 10 その他 11 閉会	
1 開会 河西企画部長より開会宣言があった。 2 委嘱状交付 金子市長より各委員へ委嘱状が交付された。 3 市長挨拶 (金子市長) 皆様こんにちは。今日は大変お忙しい中、また足元が悪い中、ご参集をいただきまして誠にありがとうございました。平成27年度第1回諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議を本日開催することになりました。昨年の11月に政府がまち・ひと・しごと創生法を成立させたわけですが、国は2060年に1億人の人口を維持するという目標を立てました。この長期人口ビジョンを達成するために、一つ目に地方における安定した雇用創出、二つ目として地方への移住の推進、三つ目として若い世代の結婚・出産・子育ての支援、四つ目に時代に合った地域づくり、地域連携の推進、この4つの柱で構成されました総合戦略を策定したところでございます。そして、地方においては地方版の総合戦略を立てるように	

と、これが我々に課せられた宿題ということでございます。これは期限がございまして、今年中に策定を目指すということになってございます。ご承知の通り、国は昨年度末に緊急経済対策ということで生活緊急支援のための交付金を創設いたしまして、諏訪市においてはプレミアム商品券、あるいは地方創生先行型として雇用・子育て対策など、3月補正で約1億円を計上して各種事業に取り組んでいるところでございます。一方、長野県におきましては、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」の策定に取り組んでおります。これは市町村と同時に県としても地方版の総合戦略を立てるということでございまして、過日、地域戦略会議、10圏域、ここでは6市町村対象ですけれども、市町村の総合戦略の策定に向けての協議をスタートさせております。私ども諏訪市といましましては、過日5月20日、わたくしを本部長として各部局長等々で構成されました「諏訪市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、人口の動きや経済活動の動向を各種データに基づき分析し、現状を踏まえた上で50年後の諏訪市の人口ビジョンを策定するという作業に取りかかっております。それと並行して、具体的な施策についても検討を加えて総合戦略を作り上げていくという段取りでおります。総合戦略策定にあたっては、行政だけではなく様々な立場の方々から幅広くご意見をいただきて、住民の皆様、それから産・官・学・金・労・言、これは各分野の言葉で、産業界、官庁関係、学術系、金融系、労働者系、それからメディア系という言葉ですけれども、こうした各方面から構成する有識者会議を設置することにいたしました。これが本日のこの会議でございます。皆様におかれましてはご多忙のところ有識者会議委員をご快諾いただきまして心から感謝を申し上げます。本日これからここで有識者会議を立ち上げとさせていただきます。委員の皆様からは諏訪市の地方版総合戦略を策定するに当たり、忌憚のないご意見をお出しいただきまして、より良い戦略、計画が出来ますようご尽力をお願い申し上げまして、また感謝を申し上げまして、冒頭のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

#### 4 委員自己紹介

「諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議」各委員からそれぞれ自己紹介があった。なお、本町二丁目商業会の宮坂友子氏、北陸信越運輸支局の坂内陽子氏、株式会社長野日報社の佐久秀幸氏の3名は都合により欠席となった。

続いて、「諏訪市まち・ひと・しごと創生本部」副本部長・本部員、事務局からもそれぞれ自己紹介があった。

#### 5 諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議について

資料1について、事務局から説明があった。

#### 6 正副会長選出

会長に諏訪市長の金子ゆかり氏、副会長に八十二銀行諏訪支店長の松田好功氏が選出され、拍手により承認された。また、正副会長から挨拶があり、松田副会長は6月19日付で異動が決まっており、副会長の職は後任の支店長へ引き継ぎたい旨の説明があった。

#### 7 報告事項

報告事項に先立ち、金子会長から、有識者会議は公開とすること、また、会議録についても発言者の氏名は公表しない形で公開する旨の説明があった。

続いて、事務局から、「諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱」に基づき、有識者会議委員15名のうち12名出席につき半数以上に達しているため、本日の有識者会議は定足数の要件を満たしている旨の報告があった。

報告事項（1）～（2）について、資料2-1、2-2、3に沿って事務局から説明があった。

#### 8 協議事項

協議事項（1）について、資料4-1、4-2に沿って事務局から説明があった。

#### 9 意見交換

（金子会長）

これから諏訪市的人口ビジョン・総合戦略を策定するにあたり、諏訪市の現状を見据え

る必要があることから、諏訪市の人団の現状分析ということで資料の4-1と4-2をお示しました。これにつき、ご承認をいただくわけだが、その前に有識者の皆さんからご意見、ご質問等を出していただきたい。

(A委員)

資料4-2の就業者数は、諏訪市に住んでいる人に限る数か。例えば、茅野市に住んでいて諏訪市で働いている人の数は入っているのか入っていないのかという点を確認したい。

(事務局)

28ページの就業人口の部分は、諏訪市に住んでいる方の数字である。

(金子会長)

諏訪市に住んでいる人達の就業状況ということになる。

(A委員)

28ページも同じか。

(事務局)

28ページのデータは、経済センサスのため確認したい。国勢調査は諏訪市に住んでいる人が対象であり、20ページの部分は諏訪市に住んでいて働いている方の結果である。経済センサスは、事業所ごとに働いている方を調査しているので、諏訪市以外の方もおそらく含んでいる。

(A委員)

諏訪市に昼間働いている人の数を調べることはできるか。

(事務局)

国勢調査で昼夜間人口を出すことは可能である。

(A委員)

また機会があればお願いしたい。

(B委員)

今の件に関連して資料を作成してきた。国勢調査では、常住地における就業者と従業地における就業者の両方を出している。ただ、人口10万人以上の都市でないと、産業分類が中分類ではなく大分類という枠になってしまう。それをまとめたものがこのA3の資料である。まず、諏訪地域の通勤流動という表がある。諏訪6市町村をまとめたものであるが、諏訪市の列を縦にみると、諏訪市の総人口のうち、諏訪市に住んでいる就業者は25,954人である。この人たちがどこで働いているかをみると、例えば岡谷市の行は1,800人、従つて25,954分の1,800、6.9%が岡谷市で働いているということになる。これを横にみると、従業地となり、逆に諏訪市にどこから何人働きに来ているかということになる。例えば岡谷市から諏訪市に2,771人、これは岡谷市の就業者の11%に該当することになる。国勢調査によると29,336人が諏訪市に働きに来ており、昼夜間就業者比率、つまり昼間働きに来ている人達と元々そこに住んでいて働いている人達の比率が1.13ということになる。これは実は産業連関表というのを作るのにあたって、経済圏を特定する中心地を設定するため必要な作業で、諏訪6市町村を一つの経済圏にまとめることができて、諏訪市がその中心地であるということがこれで分かる。

(金子会長)

大変良い資料をご提供いただいた。他に質問は。

(C委員)

私の受け取り方の問題かもしれないが、11ページの年齢階級別にみた人口で、諏訪に戻って来るという言い方をされたが、どうして戻って来ているのが分かるのか。

(事務局)

説明が不十分であった。11ページで過去の数字をみると、例えば1990~1995年の行で15~19歳の人口が5年後に20~24歳の人口になる間の純移動数はマイナス341、その次の年齢段階である20~24歳が25~29歳になる人口の純移動数はプラス583となっている。ここでマイナスになった方よりも数字的には多く諏訪市に転入して来ているので、諏訪市

から転出した方以外の方もおそらく沢山諏訪市に入って来ていたのではないかということになる。ただし、最近の数字をみると、同じ年齢の純移動数はほぼイコールになってまる。

(C委員)

説明の内容は分かるが、戻って来ているのであれば減らないと思う。だから、戻って来ているのかと疑問に思った。例えば県外出身者の方がここに就職して来ていれば、数字は減らないと思う。諏訪市の企業の努力で、大勢採用しているが、諏訪市に根付いていないというのが分かるのではないか。

(事務局)

おっしゃる通りで、学生として諏訪市から一旦出て行ったが、全員が諏訪市に戻って来ているかという統計は無く、数字からみると、出て行った人間プラス企業努力で他の所から入って来ている人口は相当いたとみられる。だが、それが少なくなってきたということも言えると思う。

(金子会長)

他にもご質問をいただきたい。

(D委員)

資料をよくみれば分かることはあるが、老人人口という形で一括りでまとめられている。65歳以上の方でも大変お元気で活躍されている方も多いと思うので、75歳以上と65歳以上で分けて考える必要があるのではないか。東京圏では75歳以上が増えているために、高齢者の方を地方へ移住してもらうということを日本創成会議で言っている。したがって、そのあたりの数字を出していただいたら良いと思う。それともう一つは、諏訪市の総合戦略であるので、諏訪市の人口の推移ということで問題ないと思うが、気になるのは同じ諏訪の圏域内で人口の取り合いをしているのか、あるいは他の圏域で、例えば伊那とか松本とか、あるいは他県とか、どのように人が動いているのか。今後、諏訪市の戦略はもちろんだが、諏訪圏域全体の状況もあると思うので、是非そこも教えて欲しい。

(金子会長)

その統計を作ることはできますか。

(事務局)

75歳以上の方で数字をみるとことは可能であり分析したい。また、人口の移動の関係で、どこへ転出されているか、どこから転入しているか、そういった部分も統計から検討していきたい。

(事務局)

今年の2月から市民課の窓口で転出・転入に関しては、全員ではないが、どちらへどういう理由で転出されるのか、どういう理由で転出してきたのか、そういう分析を今やっている。今後の会議の中では、そういった資料もお示しできるかと思う。

(金子会長)

今、ご指摘いただいた件は、諏訪6市町村の枠で考えるという視点も必要なのではないかという問題提起と聞き取らせていただいた。先程、B委員に説明をいただいた資料をみると、6市町村の中で相当の数が流動していることが分かる。A委員からも指摘があった通り、昼間と夜間で人口の移動があるため、6市町村での関連を数字で把握する必要があるのかどうか、この点についてご意見をいただければと思う。

(B委員)

大いにあると思う。この資料では、就業者の通勤流動をみた時に他の地域に移る、つまり諏訪圏域以外に移る人達というのは、岡谷市は少し高くて11.6%だが、ほとんどの市町村は10%を切る。産業連関表を作るにあたって一つの経済地域にまとめてみると、その時に10%未満の地域で括るというのが一つの目安となっている。そうすると11.6%の岡谷市も含めてみるのが正しいかと思う。実は、5年前の調査だと全て10%未満だった。これが何を意味しているかと言うと、諏訪市が諏訪市のために単独でやっている施策が、実はそうではなくて、他の地域に多くの経済効果を及ぼすとか、その逆もあり得

るということになる。そのあたりをきちんと見極めて連携できるものは連携して、諏訪市において特化できるものは特化して施策を打つということも重要になってくる。そういう意味では広域でみるということは非常に重要な視点である。

(金子会長)

資料 4-1 ですが、これと同じような形で諏訪 6 市町村の広域での数字を作ることは可能か。

(事務局)

すべて統計調査のデータとなるので可能だと思う。

(金子会長)

大事なのは 6 市町村のデータが出て、諏訪のデータが出た時に、それをどのように読み込んで次の創生のプランに関連付けられるかという、そのノウハウが大事だと思う。その辺の見込みについてご発言をいただければと思う。

(A 委員)

わたしも、広域で考えることに賛同している。諏訪市でやらざるを得ないこともあるが、基本的には広域でものを考えてその中で諏訪市のものを位置づけていかないと改善がないような気がしている。それと、D 委員から移住という言葉が出たが、移住についても大変難しくて、茅野ではなく諏訪に移住してくださいという P R は不可能だ。諏訪広域に移住してもらえば良いのであって、移住というのは広域で考えなければいけないと思っている。先日、長野で会議があった時に、都会のリタイアした技術屋さんを移住させて何とかなる所はないかという話があり、是非諏訪でお願いしますということを申し上げてきたが、その時の諏訪というのは諏訪市ではなくて、昼間人口の諏訪でなければとてもできないので、広域ということを常に考えながら諏訪市のことやらないといけないと思っている。

(E 委員)

6 市町村の合併の話が出た時に、合併したらどうなるかという人口ビジョンに関する非常に詳しいデータが出ている。もし市で保存してあれば、相当な量のデータが入っていると思うのでみて欲しい。それからもう一点、高齢者の就業率が諏訪市ではどうなのか、諏訪市だけでなく、茅野の人口が増えているが、高齢者の皆さんのが諏訪市でどのように元気に働いているのか、他市町村の岡谷、下諏訪との比較データがあれば検討する材料になると思っている。

(金子会長)

これは準備できるか。

(事務局)

確認し調整したい。

(金子会長)

先程、65 歳からと 75 歳からで違いがあるという話があったが、日本版 C C R C の話題があちこちでされている。高齢者の就業率についても 65 歳までと 75 歳とで分けて把握するということが大事かと思う。

(B 委員)

先程の A3 の資料に、地域経済の循環構造を載せている。これは、地域の経済をどう回すか、基本的な考え方をまとめたものである。まず左側の地域経済の循環構造という図だが、地域の中には色々な産業があり、その産業が国内の他の地域へ移出もしくは海外に輸出をすると、売上という形で地域の外から地域にお金が入ってくる。ところが、それは地域にそっくり残るのではなくて、例えはそれを作るにあたって必要になる材料等を地域の外から仕入れたとなると、それは移入もしくは輸入という形で支払いによりお金が地域の外へ流れしていく。こうしたお金の流れが一つある。もう一つは地域の中での循環があり、地域の中で取引、例えは仕入れを行うなどにより地域の中でお金が回るという循環がある。これを元に持続可能な地域経済の条件が 2 つだと言われていて、一つは地域資源を生かした域外マネーの獲得というもの、もう一つは域外マネーを域内産業で循環させるというもの

のである。これにより地方経済が今までどうだったかというと発展なき成長だったと言われている。特に高度成長期を通して地方経済というのは発展なき成長だったと言われている。資料の右の図は、地域の外から地方交付税等の財政資金や大企業の工場等の誘致という形で地域の中に所得や雇用の機会を作り出すと、地域の人達がそこで雇われて、働いて、個人の所得が増えるので、その所得を地域に落とすことになる。例えば、ごはんを食べに行こう、子供に何かを買おうという形で個人消費が広がると地域の中のサービス産業が育ち市場が拡大する。そうすると、そのサービス産業を中心に、また雇用、所得増加につながるという形でぐるぐる回ることになる。これらがなくなってしまうと途端に地域の経済は回らなくなる。したがって、地域の経済を持続的に自立的に回すためには、域外市場産業といって、域外マネーを獲得できる産業を育てなければいけないということになる。人口が一定で資本減耗がない限り、域内循環だけで持続可能な地域経済は作れない。したがって、持続可能な地域経済を作るには、域外マネーの獲得が必要になってくる。それが持続可能な必要条件になるということである。そこで諏訪市における地域資源は何なのかということについて、全体的な資源を含めて是非、検討し、それらを活用して、いかに域外産業を作り出していくのかというのが、地域の雇用創出、「まち・ひと・しごと」の「しごと」の部分につながっていくことになる。例えば域外市場産業の特徴的な産業部門というのが、農林水産業だとか鉱業、あるいは大企業の工場、中小製造業、観光業、そして広域の運輸業等それぞれが該当するとみられている。経済界の人の話を聞くと、経済活動は意外と行政枠を越えて色々なところで連携して既に動いている。一番連携ができていないのが、おそらく行政だと思うので、是非そこを突破できる何かを作ってもらえればと思う。

(金子会長)

大変良いご意見をいただいた。域外域内の「域」というのは、6市町村の枠ということでおろしいか。

(B委員)

よい。

(F委員)

この資料ですごく目を引いたのが、合計特殊出生率。諏訪市は、これが平均より高いということだが、特殊な出生率というのは何かあるのか。特殊な産み方をしたというわけではないと思うが。

(金子会長)

合計特殊出生率というのは、女性が一生の間に産む子供の平均の数のことを示している。

(F委員)

これが他より高い何か理由はあるのだろうか。推測でもいいが、何か考えられることはあるのか。

(金子会長)

C委員にご意見をお伺いしたい。

(C委員)

わたしの子供は一番上が19歳、次が16歳、一番下が5歳だが、理由は何だろうか。一人目の時は主人の収入で安心して子供を産むことができ、働かなくても大丈夫な時代だった。5歳児を産んだ時には働かなくてはいけないようなことになった。自分が3人産んだ理由は、ただ欲しいからだった。

(金子会長)

G委員さん、H委員さんからもご意見をお伺いしたい。

(G委員)

わたしの子どもは、7歳と5歳の二人だが、今は、これ以上はもう産めないかなと考えている。自分の中での希望も二人であり、子供が成長するにあたって、お金がどんどん必要になるということまで考えてしまうと3人は考えなかつた。結婚し自然な流れで出産ということになった。特に産まなきやいけないという感じもなかつた。本当にごく自然な

流れで出産した。

(H委員)

子供は二人いて、下が小学校5年、上は中学生で、二人とも男の子である。住宅事情だとか、経済的な問題も子供を育てていく中には大いにあると思う。例えば、家を建てても一人くらいしか育てられないような状況が全国的にはある中で、諏訪市では、家を建てても生活できるとか子供を育てられる土地や住宅を確保出来るとか、そういう理由も多少あるのかなという気もしている。

(金子会長)

6市町村内で比べると、母親が産む子供の数が平均すると多めだということであるが、それでも子供の数が減っている。この人口移動をみると、若い15~19歳の女性が都会や別の地域へ進学・就職で出て、出産適齢期には、出て行った割に入ってくる数が少ないという現状があるのではないだろうか。ただ、それが6市町村内で結婚して移動しているということもあるので、この点も6市町村の数字を参考にしたほうが良いのかもしれない。他にまだご発言をいただいている委員の皆さんからお伺いしたい。

(I委員)

金融ということもあり、域外と域内のお金の面から話をすると、預金中心に地方からお金が出ている状態である。相続預金は相続人が平等に分けるが、都会にいる子どもや兄弟に相続される状況が、今長野県も諏訪地域内もある。高齢者が受け取っていた年金を考えると、高齢者が亡くなることによる預金への影響は大きい。6月15日も年金支給があり、個人情報流出の件での電話が多かった。また、昨日今日は特殊詐欺の電話が一杯かかってきて、おじいちゃんおばあちゃんからわたしのところに年金が入っているかという質問もあった。高齢者の預金が、域外に出て行っている。そこを考えると経済効果的にもそのお金が域内から出て行ってしまうというのは大変残念なことで、それを少しでも防止するために、孫には教育資産贈与という非課税の仕組みもあるが、なかなか利用されていないという状況である。また、NISAといって証券にお金を移動しようかという施策があって、年間100万円まで非課税で色々な証券を買うことができる。これもありうまくいっていないところがある。この地域からお金が出て行かないような循環ができればと、わたしも思っている。

(金子会長)

65歳くらいの年金をもらう方達が、この地域に入ってくれると、預金も一緒についてくるということもあるということか。参考になった。J委員さんからもお伺いしたい。

(J委員)

鉄道を運営しているが、高校生に列車を多く利用してもらっているが、人口が減ることは鉄道経営に直接関わっていく非常に重要な問題だと認識している。諏訪圏での駅の利用状況は、茅野、下諏訪、岡谷は若干増えているが、上諏訪だけが若干減り気味である。お年寄りや社会人の方に鉄道を利用して下さいと申し上げても、一度車の生活に慣れてしまうとなかなか列車に乗っていただけない。したがって、人口減少の中で、高校生が減る、中学生も減るということに非常に危機感を持っている。わたしは生まれも育ちも下諏訪だが、今、列車で下諏訪、上諏訪から松本方面、塩尻方面の高校へ通う子どもたちがいる。わたしが中学、高校の時はそういうことはなかった。今、かなり広域に学生が列車を使っている中で、利用客が下げ止まっているのかなという感じがしている。とある市では、鉄道を利用しまちの中に車が入ってこないような施策などを、まちづくりの柱にしていきたいというようなことを言っている。ただ乗ってくれではなく、車をまちの中に入れないようなまちづくりをしていきたい。そのために、JRが何かできないかと思う。今後、様々な会議や府内の打ち合わせがあるようだが、我々がまったく考えていなかったような発想を活かして、どういうまちづくり、エリアづくりをやっていったらいいのか、原点に帰って色々な議論をしてもらいたい。また、そういう場面においてJRとして何かできないうことであれば、単に駅を直しましょう、駅前広場をどうしましょうというよう

な形ではなく、もっと広範囲な話でご協力が出来るのではないかと思っている。移住についても、長野支社は、全社に先がけて佐久や松本で取り組んでいるので、色々なことで協力できると思っている。

(金子会長)

若い世代の人口流出の話が、以前 JR の利用者からあった。高校再編の議論のときに、6 市町村は第 7 通学区だが、高校生の流入流出の集計をしたところ、全県の中で一番流出が多い地域だった。松本や佐久、隣の山梨県、東京の方へ進学していく、あるいは高校生の時に移動していく人達が一番多い。流出の移動が多い地域だったことを今思い出した。JR 上諏訪駅の利用が減っていることも、駅前が元気でないということで色々な指摘をいたしている。駅周辺の居住人口が減っているということ、また、駅から歩いて通える大きな企業の就業者、労働人口の変化もあるというようなことも考えられる。そういう数字というのは把握することはできるか。

(事務局)

どこまで数字が拾えるか、国勢調査はかなりの調査だが、今後各種調査と組み合わせる中で色々なデータから拾えるところまで拾いたい。

(金子会長)

次なる施策に向けての発言も出ているが、この資料 4-1 と 4-2 について、ご指摘やご意見により追加で調べる課題はあるが、諏訪市の人口動向分析について、今ここにお示ししたデータの集計と分析という方向で承認をいただけるかどうかお諮りしたい。これから総合戦略を作っていくためのたたき台になる資料の中心的なものになると思うが、6 市町村の関係もあるためこれだけではないが、今日提出した資料と分析の姿勢については、この方向性でご承認をいただけるか。

(拍手)

ご承認いただいた。まだ時間が少々残っている。ここからは自由な発言をいただきたい。事務局に対する要望、あるいは、将来の計画を立てるにあたってなど、自由に発言して欲しい。

(D 委員)

事務局に教えて欲しい。この戦略は国の総合戦略、県の総合戦略を勘案して作成することになっている。別に合わせる必要は全くないということだが。県の計画の話が先程少し出たが、ヒアリング等調整状況や何か情報があれば教えて欲しい。

(事務局)

長野県も総合戦略の策定作業を進めていて、資料 5-2 が県の動向の参考資料である。県は県として策定作業を進めているが、地方事務所単位で事務レベルでの定期的な集まりにより意見交換をする場を設けている。先程広域連携の話もあったが、広域全体での課題や何が取り組むべき施策なのかを出し合いながら進めている。県は、みんなで支える子育て安心戦略、未来を担う人材定着、経済自立戦略、確かな暮らしの実現戦略、この 4 点を柱にしている。これにならう必要はないと思うが、それにあわせて諏訪市のものを出せばと考えている。

(事務局)

諏訪地域戦略会議という 6 市町村の首長が集まる会議がある。会議にあたり 6 市町村の企画担当の課長が集まり、内容の精査をしたり、各市町村で現状どうなっているのか調査をして、中身を確認して段々首長の会議にあげていくというような形で、3 年前くらいから実施している。今年は総合戦略があるため、各市町村の考え方や県の考え方をお互い出し合い、共通したところは共通したところでより効果的に取り組めるようにと打ち合わせを始めている。次回 7 月半ばにその会議があるので、あわせて活用をしてこちらのほうにも情報提供をしていきたい。

(金子会長)

副会長の立場だが、きっと金融界のもう一方の代表としてご発言もあると思うので、こ

こで副会長の意見をいただきたい。

(松田副会長)

八十二銀行は、4月から新しい長期経営計画が始まった。この計画は3年ごとに作り直すが、従来は預金をどのくらいの目標にしようというような計数的な目標が多かった。しかし、頭取の考えにより、ここでガラッと変えた。3つの柱のうちの一番の重点柱は、地方創造を支援する銀行になろうということである。このようなスローガンを掲げたことは今までなかった。それだけわたくしども地方銀行の運命は、地方が今後どうなっていくかにかかっている。そういう危機感を持って全職員で取り組むことが、先日の会議でも頭取から強く出されている。その会議で、各支店長たちは全力投球で関わりなさいと、ただ関わっただけでは不十分なので、法人部の中で総合戦略について各市町村がどのように取り組んでいるのか、これはもちろん守秘義務はあるが、こちらの市町村でこんなうまい案が出て、こういうところで議論があつてこう進んでいるということを、他のところに間接的にアドバイスをしたりとか、なかなか苦労しているところには、こんな事例がありますよとか、そういうところを本部でコントロールタワーがあつてお手伝いをしていくというのがこの4月から始まっている。これから全県的なところの中で諒訪市がどんな方向性で進めているのか、また、どの辺が課題になっていて、どうすればそれがクリア出来そうなのか、こういったところを他市町村の事例も参考にしながら積極的にご提供していきたいと考えている。わたくしは諒訪に2年いて、つくづく感じるのは、平成33年に人口5万人という目標を掲げ、それはそれでいいと思うが、現実的に5万人を割るような状況になってきた中で、この人口経済圏の中で色々な組織体がコスト的に見合つて存続できるのかどうか、個人的には心配をしている。そうした中で、ある程度経済的な規模を相応のレベルのところまで持つていった中でコストの圧縮をはかり、さらにそれぞれの持ち場の専門性をお互いに発揮しながらやっていく形が必然的に必要なのかなと考えている。先程、意見も出たが、経済界、わたくしどもの取引先の皆さんには、もう岡谷も下諒訪も茅野もない。取引先の仕入れなど様々な連携が進んでいる。そうした中で、民間では当たり前のことが行政の分野でやっていけるのか問われている。これがうまくいくかいかないではだいぶ結果が違ってくるのかなと考えている。民間の組織団体、経営者協会もこれからお手伝いをさせていただきたいと思っているが、行政をそういう風にやりやすいように背中を押していったり、お手伝いをしていったり、銀行もそういう分野でもお手伝いをしていくと、こんなことを出来ればと、この2年間では感じてきたので、去るにあたり、自分の意見ということで申し上げさせていただいた。

(金子会長)

合併推進で6市町村一体で実績を上げてきたF委員、ご意見をお伺いしたい。

(F委員)

我々も、まちづくり、人づくりなどを通じて様々な取り組みをしていく訳だが、経済の面での連携が様々な地域と進んでいるというのは皆さん周知の通りだと思うので、うまくやつしていくのはこういったことを成功させるひとつのポイントなのかなと考えている。行政のほうでも、経済は経済でというのではなく、全体が一つになって地方創生というものを進めていくのがこれから必要なのかなと考えている。

(金子会長)

A委員、ご意見をお伺いしたい。

(A委員)

先程も申し上げたが、広域で考えてもらいたい。また、金子市長が県議のOBであるということに非常に期待しているので、県とのパイプ役となって、県が何を考えているのか、うまく取り込んでいただければと思う。

(金子会長)

だいぶ時間が経過して、だんだん熱を帯びてきたのでここで終わりになってしまうのは残念だが、6市町村を視野に入れて考えるということでおろしいか。

(拍手)  
他はいかがか。  
(E委員)

合併を一生懸命推進してきたので、ここでその話が出ることは大変嬉しい。信州諏訪農協は、岡谷から富士見まで合併して大きな農協になっている。もし、これが合併していなかつたら、農協はやっていられない状況である。合併したことによりそれだけの経済規模の中で安定した農協を保っている。したがって、今回の「まち・ひと・しごと」も諏訪圏で考えれば簡単で楽だ。これを諏訪市だけで考えるとなかなか難しい。最初にその方向で考えていけば、方向性ははっきりして、皆が活きることによって諏訪市が活きる、という風に話が向くと良いと考えている。

(金子会長)

わたくしもマニフェストで示してきたテーマであるので、有識者会議の皆さんに後押しをしていただいた感じがしている。これでよろしければ諏訪市の総合戦略の中の大きな一つの特徴として6市町村を視野に入れて考えるという合意がいただけたものと思う。今日は、大変忌憚のない率直な意見を聞かせていただいた。皆様には大変お忙しい中お集まりいただき、議事へのご協力に感謝申し上げたい。

10 その他

次回の会議日程について、事務局から説明があった。

11 閉会

松田副会長から閉会宣言があった。

以上